

Ian Scoones, Nelson Marongwe,
Blasio Mavedzenge, Jacob
Mahenehene, Felix Murimbarimba,
and Chrispen Sukume,

*Zimbabwe's Land Reform:
Myths and Realities.*

Woodbridge, Suffolk: James Currey, 2010,
xv+288pp.

佐藤 千鶴子

南アフリカ、ジンバブウェ、ナミビアといった南部アフリカの旧入植者植民地では、植民地化以降、現地の人びとからの土地の収奪が徹底的に行われ、収奪された土地で白人入植者による大規模商業農場が発展した。その一方で、人口の大多数を占める現地の人びとは、降雨量や土壌などの環境条件が劣っている限られた土地を「原住民居留地」と指定され、その土地以外で農業生産を営む権利を著しく制限された。これらの国々では独立（南アフリカの場合には民主化）後、人種ごとの土地所有の不平等を是正し、白人の所有する農場を黒人に再分配することが重要な政策課題として浮上した。とりわけジンバブウェでは、1970年代の植民地解放闘争が農村を舞台に土地をめぐる闘争ももたらしたこともあり、80年の独立とともに誕生したムガベ政権は、白人農場を購入して黒人を再入植させるという形での土地改革事業に着手した。しかしながら、独立の際に宗主国イギリスと交わされた協定のもとで、強制的な土地収用の可能性が排除され、白人農場主に対する賠償金を外貨で支払うことが義務づけられていたため、黒人を再入植させるための農場の取得費用がかさみ、政府が掲げた再入植の目標は達成されることはなかった。

ところが、この状況は2000年初頭、白人所有農場が全国的に侵略されたことで一変した。2000年上半期の6カ月間で、ジンバブウェ国内のおよそ4分の1にあたる農場が侵略され、占拠されたのである。

旧宗主国イギリスをはじめとする国際的なメディアがこの行為を一斉に非難するなか、ムガベ政権は土地侵略・占拠者を非難するどころか、彼らの行為を追従する形で白人農場を強制的に収用し、黒人の再入植を認めた。結果、独立時の大規模商業農場の半分弱にあたる推定700万ヘクタールの土地が、黒人の手に渡った。これが2000年代初頭に行われたジンバブウェの土地改革であり、本書は、同国南部マシング州を事例に、この土地改革の実態を明らかにしたものである。ムガベ政権が土地改革を断行した結果、ドナー諸国や国際機関からの財政援助が停止し、ジンバブウェ・ドルは急落、現金を大量に印刷したためにハイパーインフレが起こり、経済は麻痺状態に陥った。この状態は、2009年初頭に連立政権が誕生し、米ドルを中心とする多通貨制度が導入されるまで続いた。

2000年に行われたジンバブウェの土地改革は、国際的なメディアを中心に、その後の経済危機の元凶とみなされ、白人大規模商業農場の生産性を著しく低下させたことで食料不足をもたらしたとされてきたが、はたしてジンバブウェの土地改革は否定的な影響しかもたらさなかったのか。マシング州内の16調査地、400世帯を対象とする、およそ10年間にわたるフィールドワークをもとに、2000年初頭の土地改革によって土地を得た人びとの生計(livelihoods)がどのように変化したのかを詳細に跡づけることで、本書は、ジンバブウェの土地改革に関する報道のなかで繰り返しみられる5つの神話——(1)ジンバブウェの土地改革は完全なる失敗である、(2)ジンバブウェの土地改革の受益者は大半が政治的な取り巻き連中である、(3)新たな入植地では投資は行われていない、(4)農業は完全に崩壊し、慢性的な食料の不安全が起こっている、(5)農村経済は崩壊した——への反証を試みている。

11の章から構成される本書は6名の著者による共著書であるが、各人が個別の章の執筆を担当するのではなく、すべての章を共同執筆したという形を取っている。各章の内容を簡単に紹介する。

第1章「ジンバブウェにおける生計と土地改革」は、やや長めの序章の役割を果たしており、上述の5つの神話を特定したうえで、それらへの反駁を行うという本書の目的が示される。著者らは、これら

の神話がつまるところ農業の可能性 (viability) について商業農場モデルを良いと考える偏見に基づいたものであるとする。そして、大規模商業農場モデルから小規模農業モデルへの転換を実現したジンバブウェの土地改革が、新たな農業発展と成長の基盤を提供するか否かを明らかにするためには、土地改革によって生み出された小規模農家の生計を分析することが必要であると説く。独立以降の土地改革の歴史や、2000年初頭の農場占拠から土地改革の実施に至るまでの政治経済の概略も、ここで叙述される。

第2章「マシゴ州における土地改革」では、マシゴ州における農業生産の特徴と土地改革の概要が示される。同州は大部分が乾燥地帯であり、土地改革の対象となった農場の多くが大規模な牛の放牧農場(牧場)であった。また、入植の形態について、土地改革の2つの型——A1型(小規模農業。村落型と自己完結型に分けられる)とA2型(商業農農育成型。小・中規模商業農場)——に加えて、政府が発行する文書によって入植の認可を受けていない非公式な入植者がいることも明らかにされる。

第3章「新しい土地、新しい人びと、新しい生計」は、年齢、学歴、入植前の居住地、職業など調査地における入植者の特性を示したうえで、入植者の成功度を3つに分類(成功、ほどほどに成功、何とかやっている)し、各範疇に属する入植者の生計の内容を紹介している。興味深いのは、商業農農育成のためのA2型よりも、A1自己完結型のなかで成功している入植者が多いことである。本書によれば、A2型でサトウキビ生産地を手に入れた人びとの多くが、政府や農業省へのコネをもつエリートであった。

第4章「土地への投資」では、入植者によって、どんなタイプの投資がどの程度行われたのかが考察されている。投資の内容は、農地の開墾から住居建設、家畜、農作業機械・道具の購入など多岐に渡る。コミュニティ・レベルでは、学校や教会の建設が行われている。共有地(独立後に原住民居留地から名称が変更)や1980年代および90年代の土地改革による再入植地と比べても、投資の規模は大きい。しかもそれが政府やドナーからの支援が皆無の状況において、家族や親族に依拠しつつ自分たちの資源を利用して行われたものであったことを、著者らは

明らかにしている。

第5章「新しい農民——農業と家畜の生産——」では、メイズ(とうもろこし)、野菜、綿花、サトウキビ、家畜といった調査地で生産される農畜産物について、入植後の生産高を検討している。農作物ごとに状況は異なり、たとえばメイズでは旱魃の影響によって年ごとの生産高が著しく変動しているほか、世帯の成功度によっても生産性にはばらつきがみられる。他方、乾燥地での栽培に適した綿花は、生産者と生産高がともに増加した。本書はこれらを示したうえでさらにまた家畜についても、牧草の状態が良いため自然増がみられるほか、農作業機械や道具の購入の対価として利用されるなど、入植者の生計を潤しつつ重要な役割を果たしているとする。

第6章「労働——新しい農場労働者——」は、再入植地で出現した、以前とは異なる多様な形態の農場労働者について論じている。ジンバブウェの土地占拠をめぐる批判のひとつが、黒人農場労働者の被った苦難に関するものであった。著者らは、土地占拠とその後の土地改革の過程で、環境条件に恵まれた高原地帯(highveld)の資本集約的な農場を中心に、農場から追放された農場労働者がいたこと自体は否定しない。だが、すべての農場労働者が農村での生計を断たれたという考えにも賛同しない。マシゴ州では、土地占拠に参加することで土地を得た農場労働者や、農場から追い出された後に共有地に戻って土地を配分された人もいた。著者らはさらに、新しい再入植地は、土地を得た親戚を頼って共有地からやってきた人など非常に多くの人びとを引きつけており、彼らのなかから以前の白人農場とは異なる形態の労働者が出現していることも明らかにしている。

第7章「本当の市場——農産物をめぐる政治経済の変化——」では、メイズ、サトウキビ、牛肉、綿花という調査地で生産されている4つの主要農畜産物について、市場とコモディティ・チェーンが土地改革後にどう変化したのかを考察している。農産物ごとに動態は異なるが、市場がすべて崩壊したという考え方が間違っていることが明らかにされる。たとえば牛肉の場合、従来の国営会社へ一元化された市場は崩壊したが、小規模農民が民間の食肉業者に売却するケースが増加し、非常に複雑な市場が形成されたことがここでは示される。

第8章「農場外での生計——農場外収入と移動——」では、農場外雇用の重要性が論じられる。最も成功しているグループに属する人びとの間で、教育水準が高く正規の職を得ている人びとの割合が高い一方で、成功度の最も低い層においても、生計の多様化は重要な生存戦略となっている。また、経済危機とハイパーインフレを背景に、従来の還流型労働移動とは異なる形態の労働移動が出現し、南アフリカやイギリスにいる高学歴の娘や息子からの送金が農村の生計維持に重要な役割を果たしていることや、ボーダー・ジャンパー（国境を越えて非合法的な出入国を試みる人びと）やインフォーマルな交易も重要な生計活動となっていることが論じられる。

第9章「領土、権威、社会学」で議論されているのは、再入植地でどのような人びとが権威をもち、権力を行使しているかという問題である。退役軍人や地元の権力者などの土地占拠を率いた人びとが土地占拠過程をコントロールしていた期間は、実際にはきわめて短かったこと、2000年半ばに土地改革が実施されると、土地省や改良普及員といった政府の役人が土地の正式な境界を決めるために派遣され、占有許可証などの文書が発行され、土地の新たな持ち主が確定されたことが明らかにされる。また、土地改革を通じて、私的所有権と共同保有権の要素が混在した多様な形態の保有権が生まれたことから、効果的に土地統治を行うためのメカニズムの重要性が高まったことを論じている。

第10章「生計経路と経済的リンケージ——土地改革により生じつつあるインパクト——」では、第4～8章までの再入植地における多様な生計活動の実態をふまえたうえで、土地改革によってもたらされた農業構造の変化をどう捉えるべきかが考察されている。著者らはここで、土地改革を経たジンバブウェが直面する次なる課題は、再入植地の新しい農民が自給用の生計のみならず、国民に食料を供給し、より広範な富を創出するための余剰を生み出すことができるかどうかであるとし、その答えはこれから数年間の政治的・経済的同盟の内容にかかっていると論じている。

結論に相当する第11章「ジンバブウェの土地改革から得られる教訓」では、5つの神話に対する反証が述べられた後、二重構造に代わる発展の道を取るための10の優先課題——新たな再入植地がローカル

な生計のみならず、全国的な食料安全保障や経済発展にも寄与するためには、農業の持続的成長を可能にするようなインフラ、金融、投入材供給、技術、調整メカニズム（制度や政策）などの支援が必要であるなど——が提示される。

本書の最大の意義は、ジンバブウェの土地改革の評価をめぐる、非常に政治的で、立場によっては正反対の判断が下される問題に対して、マシゴ州でのフィールドワークに基づく綿密なデータを提示することで、国際的なメディアを通じて流布されてきた従来の見解に対し、説得力のある反証を行っていることである。2000年以降のジンバブウェの土地改革を、ムガベ政権による側近や権力者への無分別な富の分配として捉え、白人大規模農場による農業生産の混乱をもたらしたことで農村経済を崩壊させた張本人とみなす見解は、少なくともマシゴ州においては妥当しない。経済危機とハイパーインフレのもとで大きな制約を受けつつも、再入植地の農民は土地を開墾し、農作物を育て、労働者を雇用し、新たな市場へ農畜産物を売却しているのである。

本書が提起した土地改革を通じた農業・農村構造の転換という問題は、ジンバブウェ一国に留まるものではない。冒頭で述べたように、土地改革は南部アフリカの旧入植者植民地において独立後の重要な政策課題であった。しかし、大規模商業農場が担ってきた国家レベルでの食料供給や安全保障を危険に陥れかねないとする批判が、常に白人農場主を中心に提起された。このため、人びとの広範な土地欲求に応えることのできるような、抜本的な土地改革の実現は、これまで困難であった。ジンバブウェの事例は、白人大規模農場主による食料生産の混乱など、短期的には大きな痛みを伴うとしても、土地改革による再分配が行われた後の小規模農業を中心とする発展の道が、決してあり得ない選択肢ではないことを示している。小規模農業モデルは大規模商業農場の縮小版ではないという認識に立って、農村における生計の包括性を認め、農業の可能性に関する考え方を転換しなければならないという主張を展開し、南部アフリカにおける農業部門の代替的發展の道を提示していることが、本書のもうひとつの大きな意義である。

実際のところ、ジンバブウェの経験をナミビアや

南アフリカへ適用する可能性については、より大きな経済の構造や政治的利害、優先事項、農業・環境条件が異なるがゆえ、著者らは慎重な姿勢を示している（第11章）。ジンバブウェと比べて、南アフリカでは都市化が進んでおり、都市での就業機会も多い。ナミビアは国土の大半が砂漠地帯であり、小規模農業で生計を営める地域がそもそも限られている。ジンバブウェでは独立後、選挙のたびに土地問題が焦点化した。南アフリカでは土地よりも雇用の方が選挙問題としての重要性が高い。だがジンバブウェにおいてすら、1990年代末までは抜本的な土地改革が行われる可能性の現実味を誰も予期していなかったことを考えるならば、南アフリカやナミビアについてもジンバブウェのような土地改革が起こる可能性は常にある。

本書に対して向けられた（あるいは向けられうる）批判として最も多いものは、マシング州の事例がどれだけジンバブウェ国内の状況を代表しているかということである。同州では、土地改革の対象となった農場の多くが牧場であったため、再入植地の農民は粗放的な牧場をより集約的な混合農業（おもにメイズと家畜）に転換したという側面もっていた。著者らは、この状況が高原地帯の資本集約的な農場にはあてはまらないことを認める一方で、高原地帯こそが例外的な事例でマシング州の方が他の地域にも汎用性をもつ可能性を示唆する。これについては、ジンバブウェ国内のさまざまな農業・環境条件のもとでのさらなる事例研究の深化を待つ必要があるだろう。

ジンバブウェの土地改革をめぐる問題群のなかで、本書が明確な答えを提示していない問題もある。そのひとつが、国内外のさまざまな反対を押し切ってジンバブウェで実施された土地改革に伴う暴力やコストをどう評価するかという問題である。本書の主眼は、ジンバブウェにおける土地改革の実態を現場で得られたデータをもとに実証的に示すことであるため、ジンバブウェで行われた土地改革の方法の是非や、ジンバブウェで実施された土地改革がなぜ暴力を伴う過程だったのかについて論じることは、範囲外なのかもしれない。だが、たとえ本書が論じているように再入植者の間での土地改革に対する評価が称賛に満ちたものであったとしても、土地改革が暴力的な過程となることで直接的な暴力を受けた人びとや、農業生産の混乱や経済危機を通じて生計が危うい状態に陥った人びとが大勢いたことを考えるならば、植民地時代からの遺産を解体する際に伴う暴力を肯定することもまた難しい。歴史に「もし」は禁物であるが、もしも独立後の20年間のなかで、宗主国イギリスを含む国際社会からの財政的支援のもとで行われた土地改革がもっと成果を上げていたならば、1990年代末に土地の問題がこれほど政治的に焦点化することはなかったであろうし、現実にも起こったような規模と混乱のなかで土地改革が実施され、それをめぐって相対立する評価が国際的なメディアや研究者の間で先鋭化することもなかったのかもしれない。この問題への取り組みを評者もまた課題としたい。

（アジア経済研究所地域研究センター）